

# 令和3年度

## 埜町上水道事業会計決算

### 審査意見書

#### 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	提出を受けた書類	1
第4	審査の要領	1
第5	審査の概要	2
1	事業状況	2
2	収支決算書	3
3	損益計算書	5
4	貸借対照表	6
5	滞納未収金及び不納欠損の状況	7
6	企業債の状況	7
7	主な経営指標	8
第6	審査意見	9

埜町監査委員



# 令和3年度埴町上水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度埴町上水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月5日まで

## 第3 提出を受けた書類

- ア 令和3年度埴町上水道事業決算報告書
- イ 財務諸表
- ウ 令和3年度埴町上水道事業報告書
- エ 地方公営企業法施行令第23条に規定する書類

## 第4 審査の要領

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、数値に誤りがないか、当事業の経営成績及び財務状態を的確に把握し表示されているかについて必要と思われる審査手続きを用いて検証した。また、事業経営に当たり経済性の発揮や公共の福祉の増進が図られているかについても意を用い審査した。

なお、現金預金の残高確認及び通帳・証書類の検証については別に例月出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

## 第5 審査の概要

### 1 事業状況

当年度末現在の給水人口は、前年度と比較して59人（0.9%）減少したが、給水世帯数は31世帯（1.2%）増加している。

年間総給水量は764,566m<sup>3</sup>で前年度と比較して3,644m<sup>3</sup>（0.5%）減少した。また、年間有収水量も603,817m<sup>3</sup>で前年度と比較して13,413m<sup>3</sup>（2.1%）の減となり、有収率も79.0%で前年度と比較して1.3ポイント減少した。1m<sup>3</sup>当たりの給水収益は156.33円で前年度に比べ0.2%増加し、1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は310.77円で前年度に比べ1.0%減少した。

事 項	単 位	令和3年度	令和2年度	比較		備 考
				増減	増減率(%)	
給 水 人 口	人	6,500	6,559	△ 59	△ 0.9	年度末現在
給 水 世 帯 数	世帯	2,528	2,497	31	1.2	年度末現在
普 及 率	%	78.7	77.9	0.8		行政区域内人口割合
配 水 量	m <sup>3</sup>	764,566	768,210	△ 3,644	△ 0.5	年間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	603,817	616,960	△ 13,143	△ 2.1	年間総量
有 収 率	%	79.0	80.3	△ 1.3		
1m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (供給単価)	円	156.33	155.95	0.38	0.2	給水収益/有収水量
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 原 価	円	310.77	313.85	△ 3.08	△ 1.0	(経常費用-受託工事費-経歴的受益戻入)/有収水量

## 2 収支決算書（仮受消費税及び地方消費税を含む）

### （1）収益的収入及び支出

（単位 円）

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (C)	当初予算比較 (C)-(A)	当初予算比 (C)/(A)%	
	予算現額 (B)		予算現額比較 (C)-(B)	予算現額比 (C)/(B)%	
収 入	営業収益	106,860,000	109,373,244	2,513,244	102.4
		107,855,000		1,518,244	101.4
	営業外収益	156,990,000	157,378,523	388,523	100.2
		156,190,000		1,188,523	100.8
	特別利益	1,000	121	△ 879	12.1
		1,000		△ 879	12.1
計	263,851,000	266,751,888	2,900,888	101.1	
	264,046,000		2,705,888	101.0	
支 出	営業費用	245,023,000	224,316,883	△ 20,706,117	91.5
		235,826,000		△ 11,509,117	95.1
	営業外費用	13,847,000	16,272,176	2,425,176	117.5
		16,274,000		△ 1,824	100.0
	特別損失	51,000	1,320	△ 49,680	2.6
		51,000		△ 49,680	2.6
	予備費	500,000	0	△ 500,000	0.0
		500,000		△ 500,000	0.0
	計	259,421,000	240,590,379	△ 18,830,621	92.7
		252,651,000		△ 12,060,621	95.2
収支差引額	4,430,000	26,161,509	21,731,509		
	11,395,000		14,766,509		

本年度の収益的収入の決算額は、266,751,888円で前年度比591,664円の増となった。

営業収益では給水人口の減に伴い減(△2,241千円)となったが、営業外収益では一般会計からの補助金増(3,000千円)等もあり、前年度より増額になった。

収益的支出の決算額は、240,590,379円で前年度に比べ8,753,348円の減となった。水道情報管理システムの更新等により総係費は増(4,819千円)となったが、漏水修繕工事の減や前年度のような災害復旧工事がなかったことが主な要因である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分	当初予算額 (A)	決 算 額 ( C )	当初予算比較 (A)-(C)	当初予算比 (C)/(A)%	
	予算現額 (B)		予算現額比較 (B)-(C)	予算現額比 (C)/(B)%	
収 入	企 業 債	21,800,000	3,300,000	△ 18,500,000	15.1
		4,500,000		△ 1,200,000	73.3
	国 庫 補 助 金	0	0	0	-
		0		0	-
	他 会 計 負 担 金	1,200,000	1,122,000	△ 78,000	93.5
		1,200,000		△ 78,000	93.5
計	23,000,000	4,422,000	△ 18,578,000	19.2	
	5,700,000	4,422,000	△ 1,278,000	77.6	
支 出	建 設 改 良 費	28,819,000	24,670,284	△ 4,148,716	85.6
		28,685,000		△ 4,014,716	86.0
	企 業 債 償 還 金	68,533,000	68,532,280	△ 720	100.0
		68,533,000		△ 720	100.0
	計	97,352,000	93,202,564	△ 4,149,436	95.7
		97,218,000	93,202,564	△ 4,015,436	95.9
収支差引額	△ 74,352,000	△ 88,780,564	△ 14,428,564		
	△ 91,518,000		2,737,436		

資本的収入 4,422,000 円は、企業債借入(3,300 千円)、消火栓設置に伴う一般会計からの負担金(1,122 千円)である。

資本的支出の合計は 93,202,564 円で前年度比 10,471,527 円の増となった。水源地及び配水池各水道施設の電気設備及び機械設備更新工事による建設改良費の増 (10,590 千円) が主な要因である。

この結果、資本的収支の差引収支額は△88,780,564 円となったが、この資本的収支の差引不足額は、次表のとおり消費税の資本的収支調整額 1,659,540 円、現金支出を伴わない減価償却費等による内部留保資金 87,121,024 円によって補てんされた。

補てん財源内訳	過年度分	当年度留保額	補てん可能額	当年度補てん額	補てん財源残額
消費税等資本的収支調整額	円 0	円 1,659,540	円 1,659,540	円 1,659,540	円 0
損益勘定留保資金	87,714,980	87,433,090	175,148,070	87,121,024	88,027,046
計	87,714,980	89,092,630	176,807,610	88,780,564	88,027,046

### 3 損益計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
	千円	千円	千円	%
営業収益	99,933	101,993	△ 2,060	△ 2.0
給水収益	94,394	96,217	△ 1,823	△ 1.9
その他営業収益	5,539	5,776	△ 237	△ 4.1
営業費用	219,143	224,980	△ 5,837	△ 2.6
原水及び浄水費	29,800	31,587	△ 1,787	△ 5.7
配水及び給水費	10,393	15,608	△ 5,215	△ 33.4
総係費	46,227	41,408	4,819	11.6
減価償却費	132,346	135,558	△ 3,212	△ 2.4
その他営業費用	377	819	△ 442	△ 54.0
営業利益	△ 119,209	△ 122,986	3,777	3.1
営業外収益	157,382	154,576	2,806	1.8
営業外費用	13,793	15,478	△ 1,685	△ 10.9
経常利益	24,380	16,111	8,269	51.3
特別利益	0	0	0	0.0
特別損失	1	211	△ 210	△ 99.5
当年度純利益	24,379	15,900	8,479	53.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0.0
その他未処分剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	24,379	15,900	8,479	53.3

営業収益は給水人口の減や、新型コロナウイルス感染症拡大緩和の影響により家庭内使用量が減ったこともあり前年度を下回った。また、営業外収益は一般会計からの補助金の増により2,806千円増額となっている。

営業費用は水道情報管理システムの更新等により総係費で4,819千円増となっているが、配水及び給水費が水道本管の修繕等の減少により前年度に比べ5,215千円、また減価償却費も3,212千円減となり、結果、5,837千円の減額となった。

営業外費用では、支払利息が減少したことにより1,685千円が減額となった。その結果、今年度の純利益は24,379千円と昨年度と比べ、8,479千円増額となった。

#### 4 貸借対照表

		科目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
資産	固定資産	土地	千円 49,496	千円 49,496	千円 0	% 0.0	
		建物・構築物	2,021,379	2,123,210	△ 101,831	△ 4.8	
		その他	214,924	222,672	△ 7,748	△ 3.5	
		小計	2,285,798	2,395,379	△ 109,581	△ 4.6	
	流動資産	現金・預金	319,982	297,543	22,439	7.5	
		未収金	5,834	5,824	10	0.2	
		その他	484	547	△ 63	△ 11.5	
		小計	326,300	303,914	22,386	7.4	
	合計		2,612,098	2,699,292	△ 87,194	△ 3.2	
	負債	固定負債	企業債	723,817	789,037	△ 65,220	△ 8.3
小計			723,817	789,037	△ 65,220	△ 8.3	
流動負債		企業債	68,520	68,532	△ 12	0.0	
		未払金	1,405	3,187	△ 1,782	△ 55.9	
		引当金	2,886	3,172	△ 286	△ 9.0	
		その他	622	726	△ 104	△ 14.3	
小計		73,433	75,618	△ 2,185	△ 2.9		
繰延収益		長期前受金	1,254,724	1,253,602	1,122	0.1	
		長期前受金収益化	△ 471,852	△ 426,562	△ 45,290	10.6	
小計		782,872	827,039	△ 44,167	△ 5.3		
計		1,580,121	1,691,694	△ 111,573	△ 6.6		
資本		資本金		794,773	794,773	0	0.0
		剰余金	資本剰余金	3,551	3,552	△ 1	0.0
	利益剰余金		233,652	209,273	24,379	11.6	
	小計		237,204	212,825	24,379	11.5	
計		1,031,977	1,007,598	24,379	2.4		
負債資本合計		2,612,098	2,699,292	△ 87,194	△ 3.2		

##### (1) 資産について

固定資産は、令和3年度においては、各水道施設の電気設備更新工事による機械及び装置の資産取得があったものの、各資産の減価償却額が上回り、前年度に比べ109,581千円(4.6%)減少し、2,285,798千円となった。



流動資産は326,300千円（現金・預金319,982千円、水道料未収金などの未収金5,834千円、量水器などの貯蔵品484千円）である。

(2) 負債について

負債の総額は1,580,121千円で前年度に比べ111,573千円（6.6%）減少している。

その他の前年比は固定負債△65,220千円、流動負債△2,185千円、繰延収益△44,167千円である。

(3) 資本について

資本の総額は1,031,977千円で、前年度より24,379千円増加した。

5 滞納未収金及び不納欠損の状況

(単位：人、件、千円)

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)
未収給水収益	573	591	3,435	547	572	3,337	513	611	3,639
滞納未収金	7	60	330	10	70	424	13	78	567
うち不納欠損額	0	0	0	0	0	0	3	7	19
差引残額	7	60	330	10	70	424	10	71	548

未収給水収益は、3,435千円であったが、そのうち過年度分の滞納未収金は330千円（60件）であった。昨年度の不納欠損処分はなかったため翌年度繰越の滞納未収金も同額となる。

6 企業債の状況

区分	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額		今年度末残高	残高増減
			元金	利子		
企業債	857,569	3,300	68,532	13,793	792,337	△ 65,232

今年度末における企業債残高は792,337千円で、前年度に比べ65,232千円減少している。

7 主な経営指標

指標	単位	3年度	2年度	元年度	(R2)平均	算出式	概要
<b>1. 事業の概況</b>							
普及率 (対計画給水人口)	%	84.4	85.2	85.4	77.0	現在給水人口 / 計画給水人口 × 100	給水区域に占める水道利用人口の割合
平均有収水量	ℓ	254.0	258.0	249.0	320.0	1日平均有収水量 / 現在給水人口	一人当たりの水道使用量
<b>2. 経営の健全性・効率性</b>							
經常収支比率	%	110.5	106.7	110.1	105.3	經常収益 / 經常費用 × 100	經常的収支の均衡度を表す。100%未満は經常損失を意味する。
流動比率	%	444.4	401.9	352.0	305.1	流動資産 / 流動負債 × 100	短期債務に対する支払い能力を表す。100%以下は不良債務発生を示す。
企業債残高対給水収益比率	%	839.4	891.3	978.6	585.6	企業債現在高 / 給水収益 × 100	企業債残高の規模を表す。
料金回収率	%	50.3	49.7	50.1	82.8	供給単価 / 給水原価 × 100	給水費用がどの程度水道料金で賄われているかを示す。
供給単価	円 / m <sup>3</sup>	156.3	156.0	158.2	186.2	給水収益 / 年間総有収水量	1 m <sup>3</sup> の水の平均収入額
1カ月20 m <sup>3</sup> 当たり家庭用料金	円	3,080	2,939	2,939	3,729		
給水原価	円 / m <sup>3</sup>	310.8	313.9	315.6	225.1	(經常費用 - (受託工事費 + 材料等売却原価 + 付帯事業費 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量)	1 m <sup>3</sup> の水を作るのにかかる費用
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	3.3	3.2	2.9	4.3	年間総配水量 / 有形固定資産	有形固定資産に対する年間総配水量の割合
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	9.1	9.1	8.7	7.7	年間総配水量 / 導送配水管延長	管路総延長に対する年間総配水量の割合
施設利用率 (対施設能力)	%	67.6	67.9	64.4	49.4	1日平均配水量 / 配水能力 × 100	配水能力に対する配水量の割合
有収率	%	79.0	80.3	82.2	78.0	年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100	配水量のうち収益に繋がった割合
繰入金比率 (収益的収入分)	%	42.7	41.7	42.0	12.3	他会計繰入金合計 (収益) / 総収益 × 100	収益的収入のうち他会計依存度
繰入金比率 (資本的収入分)	%	25.4	0.0	0.0	32.6	他会計繰入金合計 (資本) / 資本的収入計 × 100	資本的収入のうち他会計依存度
<b>3. 老朽化の状況</b>							
有形固定資産減価償却率	%	38.0	34.5	30.9	47.5	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	償却資産の減価償却の進み具合。資産の老朽化度合いを示す。
管路経年化率	%	8.8	8.1	37.1	17.4	法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100	管路の老朽化度合いを示す。

※R2平均：令和2年度経営指標（総務省）給水人口5千人～1万人の団体平均値

## 第6 審査意見

### 1 審査結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されているものと認める。

#### (1) 業務概要

給水人口は59名減少するも、給水世帯数は、31世帯増加したことにより普及率が前年度比0.8ポイント増加した。

しかし、配水量が0.5%減少したのに対し、有収水量も2.1%の減少したため有収率79.0%と前年度比1.3%悪化した。1m<sup>3</sup>当たり給水収益は、前年度比0.2%増加した。これは、老朽化した水道本管の漏水を修繕したことが主な要因である。

建設改良事業では、主に水源地及び配水池各水道施設の電気設備及び機械装置の更新工事を施工した。

#### (2) 決算及び予算執行状況（当初予算比、消費税含む）

##### ①収益的収支

営業収益は予算を1,500千円上回り、営業外収益も予算を1,200千円上回ったことより収入合計では予算を2,700千円上回った。支出は営業、営業外費用合わせて12百万円予算を下回った。この結果収入合計2億66百万円、支出合計2億40百万円、収支差引額は26百万円で予算比15百万円の増額であった。

##### ②資本的収支

資本的収入は企業債3,300千円、消火栓設置に伴う一般会計からの負担金1,122千円で合計4,422千円。支出は建設改良費の24,670千円と企業債償還金の68,532千円で、93,202千円であった。この結果、収支差額は△88,780千円となった。なお、この収支不足額については、「消費税等資本的収支調整額」及び「損益勘定留保資金」にて補てんされている。

#### (3) 損益の状況

営業収支は収益が前年度より2百万円減少したのに対し、営業費用は総係費が4,819千円増加したが、原水及び浄水費1,787千円減少、配水及び給水費5,215千円減少、減価償却費3,212千円減少したため、営業損失は1億19百万円で前年度比3,777千円赤字額が減少した。これにより、営業外収益で一般会計補助金が110百万円（前年比3百万円増）と支払利

息の減少等あり、最終的な当年度純利益は24百万円となり前年度比8百万円の増益となった。

#### (4) 資産負債及び資本の状況

固定資産は大きな設備投資が無く、減価償却費を差し引き前年度比1億9百万円減少し22億86百万円となった。また流動資産は22百万円増加して3億26百万円となり、資産合計は前年度比87百万円減少し26億12百万円となった。

一方、負債では企業債が当年度発行3百万円、償還分を差し引き65百万円減少し年度末残高7億92百万円となった。他に未払金1百万円や長期前受金7億83百万円等を加えた負債総額は15億80百万円となり、前年度比1億11百万円減少した。

以上の結果、当期利益24百万円を含めた剰余金2億33百万円、資本金7億95百万円を加えた資本の部の総額は10億32百万円となった。

#### (5) 事業の現状、今後の課題等

- ・有収率は79.0%と前年比1.3ポイント悪化するも一定水準に達しており、今後とも上昇改善を期待する。
- ・水道料の滞納未収金及び不納欠損額は、ここ数年縮小傾向にある。今後も、特に長期多額滞納者に対して給水停止措置等の取組強化により、回収促進するよう願う。
- ・一般会計よりの補助金については1億10百万円で前年度比3百万円増加した。依存率は42.7%で類似団体平均の(12.3%)には程遠い実情を認識し、当面更なる圧縮に挑戦するよう期待する。
- ・給水費用が水道料金にてどの程度賄われているかを示す料金回収率(供給単価/給水原価)については、これまでも問題視されてきたが、類似団体平均が82.8%であるのに対し当町は50.3%程度で極端な不採算を示している。他に比し費用は1.4倍かけているが、水道料金は1割7分程安い実態にある。

## 2 まとめ

公営企業経営の基本原則は「企業の経済性の発揮及び公共福祉の増進」である。住民生活に欠かすことができない水道水の安全・安心な供給とサービスの充実のために、経営信頼度の向上や事業の将来にわたる安定のための健全経営の確保が求められる。

ここ数年における業務面での料金収納方法の効率化、滞納管理強化、有収率の向上、収支面では経費節減等による収益性の向上、事務処理面での企業会計への適応、これらの地道な改善努力の跡は認められるところである。

しかしながら現状は依然「高コスト・低料金」に起因する明らかな不採算構造にあり、一般会計補助金による多額の損失補填が恒常化している。

コストダウン努力もさることながら、減価償却費のみでも給水収益を大幅に上回る現実に目を背けることはできない。利用者である住民に負担を強いることにはなるが料金体系の全面的な見直しは避けられない状況にある。

水道は住民生活の重要なライフラインである。地震、台風、豪雨など最近の異常気象による自然災害への対応等、体制の強化に努め、町民に対しいつでも安全・安心で良質な水道水を供給し、次世代へ確実に引き継いでいかなければならない。

町民に対し、水道施設等の現状や課題についての理解や協力を求め将来にわたり持続可能な水道事業となるよう取り組んでいただきたい。

以上

